

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線: 7915)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	19,569	19,569	0	16,018			3,551	
トータルコスト	27,637千円(前年度29,511千円)〔正職員数1.0人〕							
主な業務内容	不登校に関する教育相談、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の未然防止や不登校状態の早期改善を図るため、不登校の児童生徒やその保護者に対して教育相談や学習支援など、きめ細かな対応を行う。

2 事業の内容

(単位: 千円)

項目	区分	予算額	事業内容
不登校未然防止・早期対応	教育支援センターの運営補助 [H22-H23年度]	再掲 (12,837)	不登校児童生徒を支援するための教育支援センターを新規設置した市町村に運営費の助成を行う。 ○1施設上限3,000千円 ○補助率1/3
	問題を抱える子ども等の自立支援事業	14,508	教育支援センターに連携推進員を配置し、学校・関係機関との連携をより強化して不登校等の未然防止・早期対応に努めるとともに、支援センター間の交流事業の企画実施により、児童生徒の自立支援を促す。
	スクールソーシャルワーカーの配置	再掲 (15,493)	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置し、不登校等の問題解決への対応を図る。 ○市町村事業への補助(補助率2/3)
学校の相談体制の充実	「子どもと親の相談員」の配置(小学校)	4,571	小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応に努める。 ○対象 13校
	スクールカウンセラーの配置(中学校)	(定数)	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 ○対象 60校(全公立中学校)
	スクールカウンセラー研修充実事業	490	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
	不登校対応教員の配置	(定数)	不登校児童生徒が多い小・中学校に不登校対応教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談を行うとともに、問題の未然防止と解決を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

問題を抱える子ども等の自立支援事業は、教育支援センターに連携推進員を配置することで、支援センターごとの情報交換や交流活動を実施した。

「子どもと親の相談員」は平成16年度から配置をはじめ、平成21年度は県内5市町(鳥取市、倉吉市、米子市、南部町、日南町)13小学校に13名を配置。スクールカウンセラーは県内60中学校全校に配置。

本県の不登校児童生徒の割合はピーク時より一定の改善はみられるが、小学校の出現率は全国平均を上回る状況にあるなど、県としても引き続き継続した支援が必要な状況にある。